

3月定例会一般質問通告一覧表

1 平成24年度施政方針と24年度予算について	維新の会代表 佐藤尚武
1 個人情報管理と取扱いについて	入江和隆
2 AED設置の現状と今後の計画について	佐々木益雄
1 農業の振興について	井上勝彦
2 南部地区の活性化について	竹腰昭
1 施設の管理について	百瀬光子
2 学習スペースの提供について	田中雅光
1 「子ども・子育て新システム」について	新原善信
2 介護保険「給付の重点化」について	田代和誠
1 がん対策について	成富一典
2 スポーツ振興	山田忠
1 保育園・所の条件整備について	廣瀬勝栄
2 中学校通学区の弾力化に関する問題について	
3 隣保館・集会所の役割について	
1 地域主権改革一括法について	
2 地域防災・地域コミュニティについて	
1 平成24年度施政方針について	
2 南部地区の活性化について	
3 公契約制度について	

代表質問

平成24年度施政方針と24年度予算について

佐藤尚武議員（維新の会）①被災地早期復興のため、国家公務員は2年間平均7.8%減給しますが、準ずるとする市の給与はどう考えますか。②一人当たりの人件費約8百万、その上、優遇策としての借地料年間275万円の無料駐車場の有料化についてどう考えますか。③活力ある産業の基幹である農業に力が入っていません。平成22～23年と予算も減っていますか、どう取り組もうとされていますか。④農業発展のための基本条例策定をどう考えていますか。

市長―①公務員の給与は民間給与に準拠して定めることが最も合理的とされており、今後も人事院勧告を注視し、他市の状況等を勘案しながら改定に当たっていきます。現時点で国に準拠して行うことは考えていません。②引き続き情勢等を勘案しながら考えていきます。③今後とも計画的

に環境整備を進め、魅力ある農業と感じていただけるよう取り組んでいきます。④前向きに取り組んでいく課題だと思っています。



▲職員駐車場

個人質問

個人情報の管理と取扱いについて

入江和隆議員―①現在新しい地域自治として地域コミュニティ協議会の設置が検討されています。従来、区長さんへ提供していた世帯員台帳等の個人情報、地域コミュニティ協議会活動では、誰に対して提供されますか。②非常勤

嘱託職員に対する業務に必要な個人情報提供と回収に関する内規についてお尋ねします。③小中学校のホームページの子供達の写真の中にはモザイクがかけられているものがあり、違和感があります。保護者の了解を頂いて写真掲載を行うことは可能ですか。

市長―①情報提供の方法は、区長に委嘱している事務の内、どの部分を校区コミュニティ協議会にお願いするかを具体的に判断していく中で検討します。②行政内での個人情報取扱マニュアルの策定も踏まえて検討します。

教育長―③生き生きとした子供の姿を写真で掲載できればと思っており、不正使用対策も考慮に入れながら、モザイクのない写真の活用に向けて校長会等に諮り十分に検討します。



南部地区の活性化について

佐々木益雄議員(清和会)―あすてらす南広場は地域の交流拠点として有効活用されています。本年3月末で土地貸借契約が切れますが、①宝満の市や育成会、夏祭り、イベント等各種団体の今後の利用について。②住宅開発計画の実現までのスケジュールについて。③南部地区の拠点として庁舎等公共施設を建設することについてお尋ねします。

市長―①山内学園は全体を一括売却の方針ですが、平成24年度については1年間土地賃借を契約することで内諾を得ています。②住宅系をメインとした開発計画があり、地区計画制度を活用した開発が可能であることが県から示されています。③将来的な課題だと認識していますが、場所の検討は行っていません。

都市建設部長―②具体的計画をもとに県の関係所管協議、地元説明会、地区計画案の決定、市の都市計画審議会を経

て、開発申請の手続きになるため10カ月以上必要となると思います。なお、協議の状況によって大幅に変わってくる可能性があります。



▲あすてらす南側広場(宝満の市)

施設の管理について

井上勝彦議員(清和会)―庁舎を初め、文化会館や陸上競技場、小・中学校などの公共施設の整備や老朽化に伴う大規模改修について、①その整備計画について。②施設の維持管理をする上でその計画の基礎となる公共施設白書の策定についてお尋ねします。

市長―①総合振興計画の具体的な施策を定める実施計画策定の中で検討し計画的に進めています。実施計画として定

める期間は3年間となっておりますが、緊急性や必要性、財源の見込みなどを勘案し、取り組んでいます。

総務部長―②将来的な維持補修や耐用年数等を考える際は、建物だけではなく道路や下水道等も含めた計画も将来的には必要になってくると思いますので、どのようなものができるのか先進地を参考にしながら、現在、調査研究を行っているところ です。

※施設白書とは、効率的に施設を管理、整備するために各施設の運営状況や提供するサービスの効果、さらに将来的な施設の必要性など、施設の現状を取りまとめたものです。



▲小郡市役所庁舎

「子ども・子育て新システム」について

竹腰昭議員(共産党)―①保育の場に企業が参入してくれば、児童の奪い合いになり、児童を商品化し、サービスの過剰競争になってしまいます。直接契約では、保護者と保育所の混乱が予想されますがどう考えますか。②従来の保育面積、保育士の最低基準を守ってこそ安全な保育が出来ると思います。保育時間によって計算される保育料は保護者の立場に立ち反対すべきだと思いますがどう考えますか。③幼稚園での3歳児の受け入れについてお尋ねします。

市長―①県が新たに制定する条例、今後の法律案、国の指針等を注視し、(仮称)小郡市新システム事業計画を策定して運営を行っていきたくと考えています。

保健福祉部長―②質の高い保育、教育に努めていきたいと考えています。国は長時間保育の保護者負担は現行並みの負担を求める計画をしていま

す。

教育部長―③子ども・子育て新システムの中で行われるニーズ調査等も踏まえて、今後検討していきます。



▲ふれあい遊び

がん対策について

百瀬光子議員(公明党)―我が国では、年間約11万人が胃がんにかかり、約5万人が亡くなっています。発症者数はがんの中で最も多いのが現状です。しかし、最新の研究で胃がんの原因の95%はピロリ菌であることがわかってきました。そこで、①本市における胃がん対策についてお尋ねします。②胃がん予防対策としてピロリ菌検査は有効と思

われませんが、ご見解をお伺いします。

市長―①国の指針に基づき、40歳以上で希望される方を対象にイブエックス線検査による検診を行なっています。平成22年度は3、092名の方が受診され、精密検査のご案内を248名の方に行ない、6名の方のがんが発見され、治療していただいています。

②ピロリ菌検査いわゆるヘリコバクターピロリ抗体検査はがん検診ガイドラインの中では、推奨グレードとされており、県内において検査を実施する動きは今の段階ではありません。今後の国や県、他市の状況を注視していきたいと考えています。



スポーツ振興について

田中雅光議員(公明党)―最近まちおこしのコンテンツとしてマラソンなど、市民参加型スポーツイベントや観戦型スポーツイベントの開催、あるいはスポーツ合宿、キャンプ誘致などを実施することで生まれる経済波及効果に自治体が注目を始めており、今後さらに増加することが予測されます。スポーツを通じたまちづくりについて見解をお聞かせください。

市長―これまで社会人野球はもちろんのこと、プロ野球の試合であるとか、プロサッカーの試合の開催、また高校野球の県の決勝戦を初め、高校サッカーなど、多くの大会を誘致してまいりました。このように考えると、それをきっかけとして人や物が集まり、にぎわいが起こることによってまちおこしを進めるということもできると思えます。こうした点から、スポーツを通じたまちおこしを図ってまいりたいと考えておりますので、これからどうぞご

理解をよろしくお願いいたします。



▲小郡ロードレース大会

保育園・所の条件整備について

新原善信議員(市民クラブ)―保育園・所の条件整備について。①老朽園舎の建て替えについて。②園舎の耐震化について。③看護師の配置について。④障害児保育加配についてお尋ねします。

市長―①施設の老朽化対策は安全・安心な保育環境を確保する上で必要不可欠であり、補助事業を活用して、建て替えや改築、大規模改造等の施設整備を推進していかねばならないと考えています。②園舎の耐震化は、保育施設

の階数が2階で、床面積500㎡以上のものが対象となっており、小郡中央保育園のみが耐震改修の特定建築物に該当します。③看護師の配置は、法に基づき、乳児9名以上を受け入れている私立6園に看護師の配置、または配置を予定しており、この人件費は、私立保育園運営費で措置しています。④障害児保育加配は、市の単独で補助金を交付しており、積極的に受け入れています。



▲小郡中央保育園

地域防災・地域コミュニティについて

害時や緊急時には迅速な対応が必要になり、対応が遅れるといった問題点が考えられます。今後を見据えた市の体制づくりは、地域コミュニティを進めていく上でも非常に重要だと考えますが市長の考えをお尋ねします。

市長―災害時における市職員による初動態勢のあり方については、現状の市内外の職員の居住状況等も視野に入れながら、災害対策本部の機能が確保される体制を構築していきたいと考えています。また、地域コミュニティを進めていく上で、市職員がそれぞれの地域との積極的なかわりの中で、あくまでも自主的、主体的に地域での牽引的な役割や調整役、相談役としての役割を果たして欲しいと考えています。やはり地元に住んで愛着を持って市民の先頭になって働く、そうした職員を多くつくっていかねばいけないと思っております。

田代和誠議員(市民クラブ)―小郡市役所職員333名の内、市内在住は168人と、約半数が市外に住んでいます。災



▲大雨時の宝満川

平成24年度 施政方針について

成富一典議員(清和会)ー平成24年度施政方針の重点施策につきまして、①安全で快適な都市機能について、②都市基盤づくりについてお尋ねします。

市長ー①特に安定的な自主財源確保や地元雇用創出を目的とした新たな工業団地の整備、下水道事業の効率的で円滑な運用、子育て支援課新設による次世代育成に向けた子育て支援体制の強化、第2次小郡市行政改革行動計画に基づく自主、自立した行政運営の確立等に取り組んでいきます。

都市建設部長ー②市街化調整区域内については、少子・高齢化、人口減少に歯止めをかけるため、地域の集落活力の維持向上を図る手法として、地区外の方が土地を購入して、戸建、専用住宅を建築できる県条例による区域指定を進めています。また、筑後小郡簡保レクセンター跡地の民間利用ゾーンについては、西日本鉄道株式会社売却することがほぼ決定しており、事業者は住宅開発を予定しています。



▲簡保レクセンター跡地

平成24年度 施政方針について

山田忠議員(清和会)ー市長の施政方針の中から、農・商・工の活性化について3点お尋ねします。①農業への打撃の大きいTPPを国は引き続き進めようとしています。市の対応について。②新規就農者への支援事業が国より示されましたが、事業の内容とその取り組みについて。③農・商・工の3産業の集積拠点として「道の駅」設置を提案しますが、見解をお伺いします。

市長ー①地域農業・農村の振興など地域経済を損なわないよう国へ求めていきたいと考えています。②集落地域の合意形成の上、人・農地プランを作成し、その中で新規就農者も位置づけることが必要です。九州農政局からの要望調査に対し、本市においては準備型5名、経営開始型10名を要望しています。③市の「道の駅」構想は持ち合わせていませんが、農業・商業も含め、地域産業の活性化のための拠点施設は、小郡市全体の振興

策の一つとして今後検討していく必要を感じています。



▲みず菜の栽培

公契約制度について

公契約制度の主な目的であり、公共サービスを担う労働者の適正な労働条件の確保と労働環境の整備に關しましては、総合評価方式や最低制限価格制度も効果的な方策であると考えています。本市では、建設工事において平成18年度に最低制限価格制度を導入し、平成20年度より総合評価方式を施行しています。今後は、予算の効率的な執行も必要です。国や県においても取り組みが進んでいない状況がありますので、当面は国、県、他の自治体の動向を注視していきたく思っています。

小郡市議会会議録の 閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できるようになっております。
なお、平成24年3月の小郡市議会会議録は、5月下旬頃より閲覧できる予定です。

廣瀬勝栄議員(市民クラブ)ー地場産業育成、雇用促進、まちの活性化のため、2009年6月定例会で4点、①自治体公契約制度の条例化について。②公正労働基準の確立について。③最低制限価格制度の導入について。④総合評価方式の今後の拡充に向けた考え方についてお尋ねし、より良い制度にしていきたいとの答弁でしたが、今日までのように検討されたのか、現状と今後の課題についてお尋ねします。
市長